

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 不二ラテックス株式会社

コード番号 5199 URL <http://www.fujilatex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 良彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長

(氏名) 畑山 幹男

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 03-3293-5686

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	4,220	△17.2	113	38.7	78	33.5	11	△49.0
21年3月期第3四半期	5,098	—	81	—	58	—	21	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	0.87	—
21年3月期第3四半期	1.70	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭
22年3月期第3四半期	7,911	—	1,626	—	20.6	127.80
21年3月期	8,512	—	1,685	—	19.8	132.34

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,626百万円 21年3月期 1,685百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	6,200	△4.0	235	109.8	210	156.1	110	292.9	8.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	12,861,992株	21年3月期	12,861,992株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	131,620株	21年3月期	128,679株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	12,731,235株	21年3月期第3四半期	12,741,295株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## 当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出や生産の増加によって景気はやや持ち直しの兆しがみられるものの、円高やデフレの影響は根強く、企業収益及び設備投資や個人消費の低迷、雇用情勢のさらなる悪化など、依然として厳しい状況で推移しました。このような経済環境のもと、当社グループは持続的成長を目指し、特に工場関係を中心に、コスト削減等も含めた業務の合理化・効率化・改善等を実施し経営体質の強化、業績の向上に努めてまいりました。

経営成績については、中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取巻く市場環境は依然厳しい状況が続いております。継続的に製造コスト見直しから合理化を進め、新製品開発に努めております。もう一つの主力分野である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的な製品開発と提案営業を推進してきました。国内市場においては受注に回復の兆しがみえてきました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、42億2千万円と前年同四半期連結累計期間と比べ8億7千7百万円(△17.2%)の減少となりました。

一方、利益面につきましては、一部原材料価格の上昇を中心としたコスト圧迫要因があったものの、生産合理化をベースとした経営の効率化を図るとともに諸経費の節減を行い、営業利益は1億1千3百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ3千1百万円(38.7%)の増益となりました。経常利益は7千8百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1千9百万円(33.5%)の増益となりましたが、特別損失に不採算事業の撤退による整理損失を計上したため、四半期純利益は1千1百万円となり、前年同四半期連結累計期間と比べ1千万円(△49.0%)の減益となりました。

事業別の当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりです。

## ① 医療機器事業

主力の国内コンドームは、継続的かつ中心的な戦略として位置づけている販売チャネルとしての大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストア開拓をより重点的に推進しました。消費者の低価格志向の定着や、常態化した価格競争に伴う価格低下圧力は依然として厳しい状況が続いております。しかし、輸出につきましては、継続的な新規販路開拓と自社ブランドの拡販戦略が徐々に実を結び、特に中国向けが増加しました。

また、事業内のウエイトは低いものの、プローブカバー(感染予防製品)を中心としたメディカル製品については引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は16億5千4百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1億7千3百万円(△9.5%)の減少となりました。

営業利益は、生産合理化をベースとした製造費用削減が奏功し、1億1千7百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1億3百万円(741.4%)の増益となりました。

## ② 精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、国内市場においては景気低迷が長引きましたが受注及び引合状況は着実に回復の兆しがみえてきました。受注については、車載(自動車)関連、家電、住宅設備関連等に徐々に動きがみられ、わずかながら産業用ショックアブソーバも回復の兆しがみられました。

海外市場では、当社の大手取引先工場のある欧州を中心に受注は引き続き堅調に推移しました。

一方、利益につきましては、製造ラインの自動化・半自動化、製造経費低減、さらに販売費節減の継続的取り組みによりコスト圧迫要因の吸収に注力しました。

この結果、売上高は18億6千9百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ5億1千9百万円(△21.8%)の減少となりました。

営業利益は、2億8千2百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ4千万円(△12.4%)の減益となりました。

## ③ SP事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場は、新型インフルエンザの影響が続き各種イベント等の中止や、企業収益の低迷による広告宣伝関連費用の抑制傾向が顕著となり、売上、利益とも厳しい状況となりました。

売上高は、4億9千万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1億5千万円(△23.5%)の減少となりました。

営業利益は、商品及び原材料費のコストアップを価格転嫁により吸収できず、5百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ3千5百万円(△87.3%)の減益となりました。

## ④ その他事業

売上高は、2億7百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ3千3百万円(△14.1%)の減少となりました。

営業損益は、1千万円の営業損失となり前年同四半期連結累計期間と比べ1千6百万円(―%)の減益となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、42億2千6百万円で前連結会計年度末に比べ6億6百万円減少しました。主な要因は、借入の返済等による現金及び預金の5億1百万円の減少によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、36億7千8百万円で前連結会計年度末に比べ7百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産の4千万円の増加及び投資その他の資産の1億9百万円の増加や減価償却による1億3千2百万円の減少等であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、31億2千7百万円で前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の3億4千6百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、31億5千7百万円で前連結会計年度末に比べ1億3千7百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の1億4百万円の減少や退職給付引当金の2千1百万円の減少であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、16億2千6百万円で前連結会計年度末に比べ5千8百万円減少しました。主な要因は、四半期純利益による増加1千1百万円および配当金支払いによる減少6千3百万円などによるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.8%増加し、20.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、10億2千1百万円と前年同四半期連結会計期間末と比べ1千4百万円(1.5%)の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、原材料高に苦しみながらもコスト削減等の諸課題に取り組みつつ経営体質の強化に努め、税金等調整前四半期純利益が5千7百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ4百万円(△6.5%)の減益となりましたが、得られた資金は在庫調整等により1億1千万円となり、前年同四半期連結累計期間と比べると3億5千9百万円(―%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ1億3千3百万円(―%)の増加となりました。この要因は主に定期預金の預入や払戻によるもので、その結果、2千4百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ9億3千万円(―%)減少し、4億7千5百万円となりました。これは、主に長短借入金の返済を行ったことによります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しにつきましては、円高やデフレの影響による企業収益の悪化、個人消費の低迷など、先行き不透明感が続くものと思われま

す。このような状況のもとで、当社グループの主力分野である医療機器事業および精密機器事業の関連分野における価格の下落など厳しい状況が続くものと予想されますが、通期の連結業績につきましては、現在のところ平成21年11月4日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、通期の業績見込みについて見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示致します。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

##### ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### ⑤ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,270,830	1,772,173
受取手形及び売掛金	1,413,718	1,385,032
商品及び製品	461,663	580,898
仕掛品	423,492	360,565
原材料及び貯蔵品	517,131	540,087
その他	149,342	203,631
貸倒引当金	△10,035	△10,163
流動資産合計	4,226,142	4,832,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	905,146	937,439
土地	1,538,973	1,538,973
その他(純額)	264,091	330,355
有形固定資産合計	2,708,212	2,806,769
無形固定資産		
投資その他の資産	14,948	18,416
その他	957,353	847,630
貸倒引当金	△2,002	△1,897
投資その他の資産合計	955,350	845,733
固定資産合計	3,678,511	3,670,918
繰延資産	7,286	9,012
資産合計	7,911,941	8,512,157
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	885,446	995,487
短期借入金	1,082,000	1,428,000
1年内返済予定の長期借入金	854,050	807,175
未払法人税等	4,115	597
賞与引当金	33,506	86,848
その他の引当金	12,319	—
その他	256,437	214,709
流動負債合計	3,127,875	3,532,818
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,784,220	1,888,709
退職給付引当金	403,813	424,961
役員退職慰労引当金	254,065	264,302
その他	215,019	216,293
固定負債合計	3,157,118	3,294,265
負債合計	6,284,994	6,827,083

不二ラテックス(株) (5199) 平成22年3月期 第3四半期決算短信

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	528,246	580,861
自己株式	△28,419	△27,902
株主資本合計	1,391,289	1,444,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,351	13,840
土地再評価差額金	228,454	228,454
為替換算調整勘定	△2,148	△1,642
評価・換算差額等合計	235,657	240,652
純資産合計	1,626,947	1,685,073
負債純資産合計	7,911,941	8,512,157

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,098,455	4,220,752
売上原価	3,869,803	3,097,377
売上総利益	1,228,651	1,123,374
販売費及び一般管理費	1,146,993	1,010,092
営業利益	81,658	113,282
営業外収益		
受取利息	4,499	2,254
受取配当金	5,373	3,967
受取賃貸料	21,232	20,935
その他	19,654	11,805
営業外収益合計	50,760	38,963
営業外費用		
支払利息	53,719	58,149
賃貸費用	8,462	7,907
その他	11,413	7,640
営業外費用合計	73,596	73,697
経常利益	58,823	78,548
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,256	22
特別利益合計	8,256	22
特別損失		
固定資産除却損	5,132	161
事業整理損	—	20,510
特別損失合計	5,132	20,672
税金等調整前四半期純利益	61,947	57,898
法人税、住民税及び事業税	3,486	3,091
法人税等調整額	36,804	43,755
法人税等合計	40,291	46,846
四半期純利益	21,656	11,052



【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,627,446	1,438,467
売上原価	1,231,086	1,076,655
売上総利益	396,360	361,812
販売費及び一般管理費	378,166	327,707
営業利益	18,193	34,104
営業外収益		
受取利息	1,940	820
受取配当金	471	426
受取賃貸料	7,100	6,940
その他	9,680	3,883
営業外収益合計	19,192	12,071
営業外費用		
支払利息	19,467	19,776
賃貸費用	1,922	2,607
その他	3,818	1,407
営業外費用合計	25,208	23,791
経常利益	12,177	22,384
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,831	△369
特別利益合計	1,831	△369
特別損失		
固定資産除却損	550	30
特別損失合計	550	30
税金等調整前四半期純利益	13,458	21,985
法人税、住民税及び事業税	△11,661	1,176
法人税等調整額	17,762	11,194
法人税等合計	6,101	12,370
四半期純利益	7,356	9,614

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	61,947	57,898
減価償却費	147,927	132,955
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,256	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△101,089	△53,341
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,558	△21,148
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,522	12,663
その他の引当金の増減額 (△は減少)	22,219	12,319
受取利息及び受取配当金	△9,873	△6,222
支払利息	53,719	58,149
社債発行費償却	1,725	1,725
有形固定資産除却損	5,132	161
事業整理損失	—	20,510
売上債権の増減額 (△は増加)	98,494	△61,652
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△102,847	79,260
仕入債務の増減額 (△は減少)	△230,087	△110,036
その他	△70,516	49,604
小計	△130,539	172,826
利息及び配当金の受取額	9,873	6,222
利息の支払額	△53,719	△58,149
法人税等の支払額	△75,168	△3,035
その他の支出	—	△7,813
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△249,554</b>	<b>110,050</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,155	△100,155
定期預金の払戻による収入	—	160,000
有価証券の売却による収入	100,102	—
有形固定資産の取得による支出	△121,002	△40,336
無形固定資産の取得による支出	△2,603	—
投資有価証券の取得による支出	△3,353	△2,697
貸付金の回収による収入	9,405	14,757
その他	8,282	△7,412
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△109,324</b>	<b>24,155</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	498,000	△346,000
長期借入れによる収入	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△571,094	△657,614
リース債務の返済による支出	—	△7,153
自己株式の取得による支出	△1,875	△516
配当金の支払額	△63,881	△63,738
その他	△5,303	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>455,845</b>	<b>△475,022</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	820	△682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,786	△341,498
現金及び現金同等物の期首残高	908,994	1,363,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,006,781	1,021,513

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	医療機器 事業 (千円)	精密機器 事業 (千円)	SP事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,827,487	2,388,842	641,111	241,014	5,098,455	—	5,098,455
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,634	1,892	447	—	20,975	(20,975)	—
計	1,846,121	2,390,734	641,559	241,014	5,119,430	(20,975)	5,098,455
営業利益	13,915	322,632	40,942	6,688	384,179	(302,520)	81,658

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 医療機器事業……………コンドーム・水枕・プローブカバー
- (2) 精密機器事業……………緩衝器
- (3) SP事業……………バルーン・販売促進用品
- (4) その他事業……………電工用手袋・食容器

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	医療機器 事業 (千円)	精密機器 事業 (千円)	SP事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,654,011	1,869,093	490,615	207,032	4,220,752	—	4,220,752
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,177	—	—	—	17,177	(17,177)	—
計	1,671,188	1,869,093	490,615	207,032	4,237,929	(17,177)	4,220,752
営業利益 (又は営業損失△)	117,082	282,529	5,217	△10,258	394,570	(281,288)	113,282

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 医療機器事業……………コンドーム・水枕・プローブカバー
- (2) 精密機器事業……………緩衝器
- (3) SP事業……………バルーン・販売促進用品
- (4) その他事業……………電工用手袋・食容器

所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため記載を省略しております。

海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	556,230	279,174	835,405
II 連結売上高(千円)			5,098,455
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	5.5	16.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ……ドイツ・イギリス・ロシア・フランス・ポルトガル・スペイン・デンマーク

(2) その他の地域……台湾・韓国・オーストラリア・アメリカ・中国・シンガポール・香港・サウジアラビア

3 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	539,447	319,992	859,439
II 連結売上高(千円)			4,220,752
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	7.6	20.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ……ドイツ・イギリス・ポルトガル・スペイン・デンマーク

(2) その他の地域……台湾・韓国・オーストラリア・アメリカ・中国・シンガポール・香港・チリ

3 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。